貨幣利益の分割

——エドワーズ・ベルとベドフォードの利益計算の比較——

泉　宏之

I　序

利益計算の目的のひとつに，利益を用いて企業活動の良否の評価をなすことによって，その活動のもととなる経営意思決定に役立たせようという考え方がある。この考え方に従えば，企業全体の活動の成果としての利益よりも，さらに詳細な活動ごとの成果としての利益のほうが経営意思決定には望ましいこととなる。そこで，利益の分割が試みられるのである。

エドワーズ・ベルによる『意思決定と利潤計算』(1)は，そのような理論を代表するものであり，ベドフォードの『利益決定論』(2)はその影響を受けたもののひとつであると考えられる。この両者の理論については，我国でもすでに多くの研究，紹介があるが，両者の関係を直接に扱ったものは非常に少ない(3)。

エドワーズ・ベルは，主として経営意思決定に役立ちうるような利益概念ならびに計算方法の構築を目指し，操業利益と保有利得（原価節約）との区分とともに，実現可能基準にもとづく実現・未実現の区分とを理論の中心におき，会計利益，実現利益，経営利益といった三種類の利益概念を展開した(4)。そこでは，経営意思決定のためには経営利益が最も有用であるとされている。また，ベドフォードは新たに操作的利益概念を取入れ，あたかもエドワーズ・ベルの経営利益概念における貨幣利益の分割をさらに精緻化させたかのような，利益計算を展開している。

この両者の理論は，企業内部の活動の種類ごとの利益の計算をなそうとしている点と，実現利益のみならず未実現利益をも認識しようとしている点で共通性がみられ，両者とも同様に貨幣利益の分割を図っているかのようにみうけられる。しかし，両者の利益計算を具体的に比較してみると，その根底にある思考，理論の本質が異なっているように思われるのである。もしそうであるなら

ば，ベドフォードの理論は単にエドワーズ・ベルの理論の延長上にあるものではなく，全く別の位置づけがなされることとなろう。

本稿では，両者の主張する利益概念を概観した後，具体的計算例を用いて両者の利益計算の比較をなすことによって，エドワーズ・ベルおよびベドフォードが主張したそれぞれの利益計算に，いかなる類似点，相違点があるのかを検討する。そうすることにより，両者の理論の相違を明らかにすることとしたい。

Ⅱ　エドワーズ・ベルの利益概念

エドワーズ・ベルの学説については，先に述べたようにすでに多くの研究，紹介があるので，ここではその利益概念のエッセンスだけを確認する。

エドワーズ・ベルによれば，不確実性を伴う経済社会において会計資料が必要とされるのは，経営意思決定の良否を評価するためであるという。そして，そのための会計資料には次のような条件が求められる[(5)]。

①保有利得（または損失）は，それが生じるごと，すなわち個々の価格変動ごとに記録されなければならない。

②保有資産の価格変動による保有利得と，正常な生産・販売活動による操業利益とを区分しなければならない。

③一般物価水準の変動を認識することにより，実質利益と仮装利益とを区分するとともに，貸借対照表も実質価値で示さなければならない。

しかし，これらの条件は取得原価主義会計では満たされない。さらに，経営意思決定は主として個別的な価格の変動に関する期待値と個々の価格間の関係を基礎にするため，会計の課題は，個々の価格の変動をそれが生じるつど記録し，その変動額を確認することにあるという。これがエドワーズ・ベルの基本的立場である。

さて，企業資産の価値は，操業活動（生産）による形態の変化によっても，また保有による時間の経過によっても変化する[(6)]。前者は操業利益であり後者は保有利得である。この両者は別個の意思決定の結果であるから，これらを明確に区別して測定することが必要となる。そこで，エドワーズ・ベルは，従来までの実現基準に加えて実現可能基準という考え方を導入するのである。この実現基準と実現可能基準とは，各々，操業の面と保有の面との二つの局面についていえる概念である。操業の面での実現基準とは，販売されるまでは資産は何

等かの購入価格（entry value）で評価する方法であり，実現可能基準（生産基準）とは，販売される以前においても資産を何等かの販売価値（exit value）で評価する方法である。さらに，保有の面での実現基準とは，ある時点での資産の評価に際して常に歴史的原価を用いる方法であり，実現可能基準とは，同様の際にその時点の価格を用いる方法である。

そこで，これらの基準を組合せることによって，いくつかの利益概念を考えることができる。たとえば，取得原価主義にもとづく会計利益は，操業の面でも保有の面でも実現基準を用いる概念である。しかし，エドワーズ・ベルは会計利益では先にあげた会計資料に求められる条件を満たさないとして，経営利益という概念を考える。この経営利益は，操業の面には実現基準を適用し，保有の面には実現可能基準を適用するものである。つまり，操業活動によって資産の価値が高められても，利益はそれが販売されるまでは計上されないのに対して，資産を保有している間に値上りした場合はその価格増加分を，これが実現可能になった時に計上するのである。

では，なぜこのような二様の評価方法を含む経営利益という概念が必要となるのであろうか。エドワーズ・ベルによれば，経営意思決定の評価に役立つ資料の提供の目的のためには，利益計算には少なくとも次のような条件が求められ，それを満たすのが経営利益の概念なのである。(7)

①勘定に記録される諸事象は，当期の客観的な事象のみでなければならない。

②操業利益は，保有利得から明確に区別されなければならない。

③記録された諸事象は，企業の実際の諸活動に関連するものでなければならない。

さらにこれらの条件に照らしてみると，収益ならびに費用の評価基準としていかなる価値（原価）概念が適当かはっきりする。そこで，考えられる価値概念をまとめると以下のようになる。(8)

販売価値

①期待売価…企業の期待通りに，完成した製品（アウトプット）が販売されるとすれば，将来，企業が受取ると期待される価値。

②カレント価値…販売される財貨ないし用役の対価として，当期中に実現した価値。

③機会原価…もしも資産（完成品，仕掛品，原材料）を，それ以上加工せず

に，即時に得られる最高の価格で売却したとすれば，現在実現するはずの価値。

購入価値

①現在原価…その資産を，現在の形態のままで取得するための原価。

②カレント原価…その資産を，現在の形態にまで生産するために使用した生産要素（インプット）を，現在取得するための原価。

③歴史的原価…その資産を，現在の形態にまで生産するために，企業が実際に使用した生産要素（インプット）の取得当時の原価。

これらの価値概念のうち，収益については，カレント売価が条件に最も合致する。期待売価は，主観的な評価に依存するのみならず，未販売の資産にも販売価値を適用することになるから不適当である。また，機会原価は客観的な市場価値にもとづくものの，実際に販売される以前に販売価値が導入されるためやはり不適当である。他方，費用については，カレント原価が条件に最も合致する。歴史的原価は，実際に行われた事象を客観的に記録しうるが，操業利益と保有利得とを区別しえない。また，現在原価は実際の事象を反映するものではなく不適当である。このようにして，エドワーズ・ベルは，カレント売価とカレント原価とをそれぞれ収益および費用の評価基準とする経営利益概念を主張する。すなわち，カレント売価とカレント原価との差額として操業利益を計算するのである。さらに，カレント原価と歴史的原価との差額として保有利得を計算するのである。

この経営利益の具体的計算例は，後述することとする。(9)

Ⅲ　ベドフォードの利益概念

エドワーズ・ベルと同様に，ベドフォードの学説についても，すでに多くの研究，紹介があるので，ここではその利益概念のエッセンスだけを確認する。

ベドフォードによれば，通常「利益」と呼ばれるものには次のような異なった概念があるという。(10)

①「人間の生まれながらの，あるいは本質の中に存在するもの。」

②「社会の活動に役立つように作り出された測定値。」

第一の概念から我々がくみ取るべきことは，測定されるか否かにかかわらず利益は存在するということであり，また利益は富の増加として，人間の欲求，願

望を充足する手段ということである。第二の概念は，それ自体が独立した概念ではなく，富の増加という基本概念を数量化したものである。この測定値としての利益の出現によって，富の増加を合理的かつ客観的に比較，検討することが可能となった。したがって，測定値としての利益は，それ自体が経済的目標となり，企業の活動の方向づけをなし努力をコントロールするとともに，企業の活動の努力を評価することを可能にしたのである。

またベドフォードは，社会における企業利益の役割を論ずる際には，目標ないし追求されるものとしての利益（将来利益）と，成果ないし達成されたものとしての利益（過去利益）とが区別されるべきであるという。経済活動は直接的であれ間接的であれ企業利益の獲得を目指して営まれるものであるから，将来利益の役割は経済社会を動機づけることである。他方，過去利益の役割は，経営者をはじめとする利益を追求する人々の効率を評価するための手段を提供することにある，というのである。

以上のような立場に立つベドフォードは，企業利益は測定された利益であり，さらに多数の測定された利益により構成されている一つの中心概念であると考える。そして企業利益を分類することによって，企業利益とそれを構成する利益との相互関係を明らかにしようとする。すなわち，企業利益の測定は，利益の構成要素を分類することによって最も適切に行うことができるのである。その例として，エドワーズ・ベルの示した四種類の利益構成要素をあげている。(11)

しかし，ベドフォードはエドワーズ・ベルの利益構成要素をそのまま受け入れることはしない。新たに操作的利益（operational income）という概念を持ち出して企業利益の分割を図るのである。この操作的利益概念としては次の二つのものがある。(12)

①「操作的利益は，企業実体によって遂行された一組の操作（活動…泉）の結果として定義することができる。」

②「操作的利益は，企業利益を測定する際に会計担当者によって遂行された一組の操作として定義することができる。」

前者は，企業が利益を創出する活動は多数であるから，利益を創出するために行われる活動を記述することによってのみ利益を正確に定義することができるとするものであり，後者は，利益がどのように測定されるかを知ることによってのみ，その正確な定義をすることができるとするものである。ベドフォード

は，後者は伝統的な考え方に適合しているものの，いったん一組の測定の操作が確定されると，それを変更することが困難になるため，企業利益の会計的測定を継続的に改善するための方法としては不完全であるとしてしりぞける。こうして，操作的利益は企業実体によって遂行された一組の操作の結果として定義されるという考え方を取入れ，利益はそれを創出するために行われる活動によってのみ定義されるとする。そこで以下のように経営活動を分類し，そのうち②～⑤が利益創出活動であるとする。(13)

①貨幣資源の取得。

②サーヴィスの取得（取得活動；acquisition operation）

③サーヴィスの利用（利用活動；utilization operation）

④サーヴィスの再結合（再結合活動；recombination operation）

⑤サーヴィスの販売（販売活動；disposition operation）

⑥利益の分配

また，利益（収益）の認識に関して，a.実現による認識，b.時点による認識，の二つがあるとしながら，何が認識されなければならないか，誰による認識が適切か，といった点が不明であるとして，a.をしりぞけb.を採用する。この時点による認識とは，利益創出活動における時点を，利益を認識すべき時として選択することを単に要求するだけのものである。すなわち，実現による認識では，通常，利益は販売という一時点でしか認識されなかったわけであるが，時点による認識では，サーヴィスの取得から販売までの過程の中で複数の時点を考えることによって，販売という最終時点のみではなく，途中の過程ですでに発生していると考えられる利益をも認識するのである。これは言い換えるならば，実現による認識では，実現利益のみを認識するのに対して，時点による認識では，未実現利益をも認識することに他ならない。

以上をもとにした各活動利益は，ベドフォードが示す例に従ってまとめると次のように計算される。(14)

①取得活動利益　＝客観的取得原価　－実際取得原価

②利用活動利益　＝利用時点のカレント原価－客観的取得原価

③再結合活動利益＝正味実現可能価額　－利用時点のカレント原価

④販売活動利益　＝実際販売価額　－正味実現可能価額

⑤全体的利益　＝①＋②＋③＋④

これらの具体的計算例をエドワーズ・ベルとの比較ができるかたちで，次に示すこととする。

Ⅳ　具体的計算例

以下に示す設例は，ベドフォードの著書の中の，「経営活動における測定値の相互関係」と称する表が意味する内容および数値をそのまま用いている[15]。なおここでは，生産要素は材料のみであると仮定する。

＜設例＞

a．開業第一年目とし，期首の貸借対照表は次の通り。

期首貸借対照表　（単位：円）

現金	103,000	資本金	103,000

b．期中における取引

外部との取引は現金によることとし，以下に示す以外の価格の変動はなかったとする。

①材料を¥95,000で購入。この時の材料の客観的取得原価は¥100,000であった。

②材料をその利用時点まで保有。この時点での材料のカレント原価は¥120,000であった。

③材料の半分を再結合活動に投入。すべてが製品として完成し，その正味実現可能価額は¥90,000であった。

④完成した製品を¥100,000で販売。この販売のための広告費¥8,000を要した。

この設例にしたがって，エドワーズ・ベルおよびベドフォードが各々考える利益計算を行うと，次のような結果になる。

＜エドワーズ・ベル＞　　（単位：円）

	会計利益	実現利益	経営利益
売上	100,000	100,000	100,000
売上原価	Δ 47,500＊1	Δ 60,000＊2	Δ 60,000＊2
広告費	Δ 8,000	Δ 8,000	Δ 8,000
当期操業利益		32,000	32,000
原価節約			
材料		12,500＊3	25,000＊4
合計	44,500	44,500	57,000

＊1　$95,000\times\frac{1}{2}=47,500$

＊2　$120,000\times\frac{1}{2}=60,000$

＊3　$(120,000-95,000)\times\frac{1}{2}=12,500$。これは，実現原価節約である。

＊4　$120,000-95,000=25,000$。これは，実現可能原価節約である。

＜ベドフォード＞　　（単位：円）

①取得活動利益		
客観的取得原価	100,000	
実際取得原価	95,000	5,000
②利用活動利益		
利用時点のカレント原価	120,000	
客観的取得原価	100,000	20,000
③再結合活動利益		
正味実現可能価額	90,000	
利用時点のカレント原価	60,000	30,000
④販売活動利益		
実際販売価額	100,000	
正味実現可能価額	98,000＊	2,000
⑤全体的利益		57,000

＊この正味実現可能価額には，広告費¥8,000が含まれている。

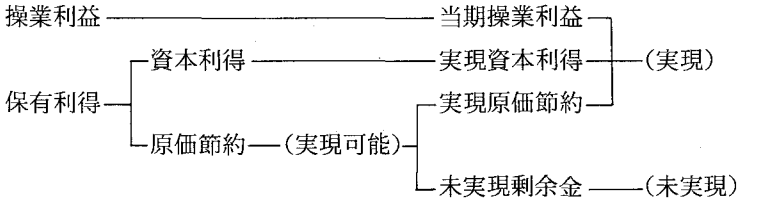
以上のように，エドワーズ・ベルおよびベドフォードが各々考える利益が計

算される。この数値をもとに次に両者の利益計算の比較検討を行うことにする。

V　両者の比較検討

1.

先に述べたように，エドワーズ・ベルは，操業利益と保有利得との区分とともに実現可能基準にもとづく実現・未実現の区分とを理論の中心におき，貨幣利益を分割することを試みている。そこでは操業利益は実現したもののみを認識し，他方，保有利得（原価節約）に関しては，カレント原価の変化した部分を実現可能原価節約として把握した後に，実現した部分と未実現の部分とに分けるのである。以上をまとめると次のようになる。



ここで実現資本利得とは，本来通常の生産に使用するはずの資産を臨時に売却した場合などに，その資産の売却収入から歴史的原価を引いた差額である。エドワーズ・ベルによれば，原価節約は通常アウトプットを販売したときに実現するのに対し，資本利得は臨時にインプットを売却することによって実現するのであるから，両者は意思決定の内容が異なるため区別して記録するのである。さらに，操業活動による利益（操業利益）と，保有活動による利得（保有利得）とは全く別個の意思決定によるのだから，各々を適切に評価するためにはこれらを注意深く分離する必要があるという。このことは，先に述べたようにエドワーズ・ベルが，会計資料が必要とされるのは意思決定の良否を評価するためであるという基本的立場に立つからである。

エドワーズ・ベルは，意思決定にもとづく活動の区分を一つの基準として貨幣利益の分割を行ったわけであるが，その延長上にベドフォードの展開した活動に従った利益の分割という考え方がある。すなわち，ある一つの意思決定にもとづいて一つの活動が為される限りにおいて，意思決定を評価するというこ

とは，それに関わるところの活動の成果，すなわち活動利益を測定し評価することに他ならない。ベドフォードの主張はこの点において，エドワーズ・ベルの主張を発展させたものといえる。

このことを先の計算例で見てみよう。エドワーズ・ベルの経営利益¥57,000は，操業活動からの操業利益¥32,000と保有活動からの実現可能原価節約¥25,000とにより構成されている。ベドフォードに従えばこの操業利益は，販売活動利益¥2,000と再結合活動利益¥30,000とにさらに分けられる。また実現可能原価節約も，取得活動利益¥5,000と利用活動利益¥20,000とに分けられる。このような意味において，ベドフォードはエドワーズ・ベルの経営利益概念における貨幣利益の分割を精緻化したといわれるのである。

2．

しかし，ベドフォードはエドワーズ・ベルの経営利益を単に細分化しただけではない。このことは先の設例を次のように変えることにより明らかとなる。すなわち，先の設例では製造された製品すべてが¥100,000で販売されたとしているが，そのうちの半分が¥56,000で販売され残り半分は期末に残っているとするのである。その場合の結果は次のようになる。

＜エドワーズ・ベル＞　　（単位：円）

	会計利益	実現利益	経営利益
売上	56,000	56,000	56,000
売上原価	Δ23,750 *1	Δ30,000 *2	Δ30,000
広告費	Δ 8,000	Δ 8,000	Δ 8,000
当期操業利益		18,000	18,000
原価節約			
材料		6,250 *3	25,000 *4
合計	24,250	24,250	43,000

*1　$47,500 \times 1/2 = 23,750$

*2　$60,000 \times 1/2 = 30,000$

*3　$25,000 \times 1/2 \times 1/2 = 6,250$。これは，実現原価節約である。

*4　これは，実現可能原価節約である。

＜ベドフォード＞　（単位：円）

取得活動利益	5,000	* 実際販売価額	56,000
利用活動利益	20,000	正味実現可能価額	53,000
再結合活動利益	30,000		3,000
販売活動利益	3,000 *	正味実現可能価額は以下の通り。	
全体的利益	58,000	$90,000 \times 1/2 + 8,000 = 53,000$	

このように，エドワーズ・ベルによる経営利益¥43,000とベドフォードによる全体的利益¥58,000との間に¥15,000の差額が生じる。この差額は，再結合活動によって製品に付加された¥30,000の価値（利益）のうち，販売に至らなかった製品に関わる部分である。

エドワーズ・ベルに従えば，販売された製品に関わる再結合活動からの利益は，販売した時に操業利益の中に含まれて計上されるが，期末に残った製品に関わるそれは，販売されるまで繰延べられることになる。これでは当期の再結合活動の成果を評価できないとベドフォードは考えるのである。前述したように，ベドフォードは利益の本質を富の増加としており，再結合活動においてすでにそれが生じているとし，製品の正味実現可能価額から利用時点のカレント原価を差引くことによって再結合活動利益を計算する。ここにおいて販売価値としての正味実現可能価額，すなわちエドワーズ・ベルが主観的要素が介入するとしてしりぞけた期待売価を用いるのである。つまり，エドワーズ・ベルが，経営利益の計算において，保有の面では実現可能基準を採用するものの操業の面ではあくまで実現基準を採用することを主張しているのに対して，ベドフォードは操業，保有の両局面において実現可能基準を採用するところの実現可能利益を考えているといえるのである。

ベドフォードは，利益の認識にあたり実現による認識をしりぞけ時点による認識を採用し，再結合活動が終了した時点を一つの利益認識時点とするとともに[16]，販売価値による資産評価をなすことにより，いわゆる未実現利益を認識し，再結合活動の成果を評価している。この点が，エドワーズ・ベルの利益計算方法と最も異なるところである。

3.

さらに，保有利得（エドワーズ・ベルでは原価節約，ベドフォードでは利用

活動利益）に関して両者は相違を見せる。例えば，生産活動を行っている間に生産に投入した生産要素の価格が変動（上昇）するような場合を考えてみる。今度は先の設例に，生産活動に投入された材料（利用時点のカレント原価¥60,000）の生産終了時点でのカレント原価が¥64,000に上昇し，それ以降は期末まで安定していたという条件を加えるのである。なお，未投入の材料は¥60,000のままであったとする。

ベドフォードは，このような場合の保有利得の問題にも言及しているのに対して，エドワーズ・ベルは言及していない。つまり，ベドフォードはこの価格の変動にもとづく保有利得を認識するのであるが，エドワーズ・ベルは，生産には時間がかからず保有活動だけに時間がかかると仮定することによって，このようなケースを初めから考えていないと思われるのである。したがって，ベドフォードのみが，生産に時間的要素を考慮することとなり，その結果は次のようになる。

＜ベドフォード＞　　（単位：円）

取得活動利益	5,000
利用活動利益	24,000＊1
再結合活動利益	26,000＊2
販売活動利益	2,000
全体的利益	57,000

＊1 (120,000−100,000)＋(64,000−60,000)＝24,000

＊2 90,000−64,000＝26,000

ここで全体的利益は先の設例と同様に¥57,000となるが，利用活動利益は¥4,000増加して¥24,000となり，逆に再結合活動利益は¥4,000減少して¥26,000となる。これは，材料の価格上昇分の¥4,000を再結合活動利益に含まず，利用活動利益の要素として扱うということである。ベドフォードは，利用活動利益は主としてa.サーヴィスを利用する時まで保有することによって生ずる投資利益，およびb.製品を生産，販売するのに必要な期間に生じた投資利益，から構成されると考えるのである(17)。したがって，生産に投入した生産要素の生産活動期間の価格変動部分は，再結合活動利益の構成要素とはせずに，あくまでも利用活動利益の構成要素として把握することにより，保有期間における資産の価格変動から生ずる利益が利用活動利益である，という利用活動利益の概念を明

確にしているのである。

このように，エドワーズ・ベルは生産に時間的要素を考慮していないのに対して，ベドフォードはそれを考慮するのである。このことは，単に両者の仮定の相違にもとづくだけではなく，両者の利益計算のより本質的な思考の違いにもとづいていると考えられる。エドワーズ・ベルは経営意思決定との関わりで貨幣利益を分割したのであり，ベドフォードは様々な活動（現象）から生じる利益を合計することにより全体的利益を考えているのである。つまり，エドワーズ・ベルは，存在するある一つの全体を分割し構成要素に分けるという思考をしているのに対して，ベドフォードは，個々の構成要素を積上げることによって全体を求めるという思考をしているのである。したがって，ベドフォードの関心は，各活動ごとの成果としての利益をいかに測定するかということであり，保有利得を保有(利用)活動から生じる利益としてそれを直接とらえようとしたため，それだけ概念が明確にされ，測定も徹底されたのである。

このように考えるからこそ，ベドフォードは生産に時間的要素を考慮し，生産に投入した生産要素の生産活動期間の価格変動から生じる保有利得を保有活動からの利益としてとらえ，再結合活動利益には含めないのである。

Ⅵ　結び

これまで述べたところから明らかなように，ベドフォードの利益計算は，エドワーズ・ベルの経営利益概念における貨幣利益の分割を精緻化させるかたちで展開されている。エドワーズ・ベルは，経営意思決定を評価するためにその意思決定に関わる活動の利益を計算することを目的とし，操業利益と保有利得とを区分したのである。ベドフォードは，それらをさらにより詳細な活動に応じた利益へと細分化したのである。ここにひとつ，両者の主張の類似するところがある。

ベドフォードは，この細分化に伴い，利益を時点による認識で把握することによって，従来までの実現による認識では把握されなかった，いわゆる未実現利益をも認識しようとした。この未実現利益の認識は，保有の面のみならず操業（生産）の面でも考えられており，再結合活動利益の測定がそれにあたる。すなわち，生産活動によって増加したと考えられる価値に関しては，製品の販売を待たずにそれが発生した段階で，その活動の利益として認識してしまおう

とするのである。他方，エドワーズ・ベルは，操業の面に関しては販売されるまでは資産は何等かの購入価値で評価するという実現基準をとるものの，保有の面に関しては実現基準を離れ実現可能基準を採用する。すなわち，個別価格の変動に応じて実現可能原価節約を把握し，経営利益の一要素とするのであるが，これも未実現利益に他ならない。ベドフォードは，保有の面のみならず操業の面においても未実現利益を認識し利益の構成要素としようとしているのに対して，エドワーズ・ベルは，保有の面だけでそれを考えているという相違はあるものの，両者は利益の認識において実現基準から離れ，未実現利益をも認識しようとしていることは明らかである。この点も両者の主張の類似するところである。

ベドフォードの利益計算は，エドワーズ・ベルの経営利益概念における貨幣利益の分割を精緻化するかたちで展開された。さらに，未実現操業利益をも認識することによって，より詳細な活動の成果を把握することを可能にし，経営意思決定の評価の基礎を与えた。そのように見るならば，ベドフォードの利益計算は，エドワーズ・ベルのそれを発展させたものと位置づけることも可能であるように思われる。

このように，エドワーズ・ベルとベドフォードの利益計算は類似する特徴を見出すことができる。確かに両者は同様に，貨幣利益の分割を図っているかのように思われる。だがしかし，そうとだけ言っていいのであろうか。

エドワーズ・ベルは，経営意思決定のため，従来までの利益（会計利益）を操業活動に関わる部分と保有活動に関わる部分とに区分しようとして貨幣利益の分割を図ったのである。それに対してベドフォードは，企業が利益を創出する活動は多数であるから，利益を創出するために行われる活動を記述することによってのみ利益を正確に定義することができるという操作的利益概念のもと，利益創出過程の各活動の成果であるところの利益を計算して，それを合計することによって全体的利益（企業利益）を計算しているのである。つまり，形式的には全体的利益を各活動ごとに分割しているように見えるものの，その意図するところは，各活動ごとの利益を積上げることによって全体的利益を求めているのである。これは，貨幣利益の分割ではなく積上げとでも呼ぶべきものである。すなわち，エドワーズ・ベルは経営意思決定との関わりで貨幣利益を分割したのであり，ベドフォードは様々な活動（現象）から生じる利益を合計す

ることにより全体的利益を考えたのである。したがって，ベドフォードの関心は，各活動ごとの成果としての利益をいかに測定するかということであり，本稿でエドワーズ・ベルとの相違として触れた再結合活動利益ならびに利用活動利益の測定の部分にそれが現われている。

このように，ベドフォードは，企業利益はただ一つの活動の成果であるのではなく，様々な活動によって生み出される様々な性格を持つ利益の集合であると考えており，その活動ごとの利益の測定を可能にしたのが操作的利益概念であった。操作的利益については，彼の利益概念の説明の際に示したように，「操作（operation)」を企業活動（business operation）と考えるか，会計操作（accounting operation）と考えるかによって二つの異なった概念が考えられる。ベドフォードが利益計算で目指したものは利益創出過程の個々の活動の成果としての利益の算定であったのだから，そこで取るべき操作概念は必然的に企業活動となるのではないだろうか。そしてそのような操作概念にもとづく操作的利益を考えるところに，ベドフォードの利益計算の特徴を見出すことができるように思うのである。

エドワーズ・ベルもベドフォードも共に，その利益計算の形式の上ではあたかも貨幣利益の分割をなしたかのように見えるのであるが，実はその理論の本質は異なっているように思える。エドワーズ・ベルの利益計算は確かに「貨幣利益の分割」計算であるのに対して，ベドフォードのそれは「積上げによる貨幣利益」計算だったというべきではないだろうか。

註

（1） Edwards, Edoger O.=Philip W.Bell, *The Theory and Measurment of Business Income,* Berkeley/Los Angels, 1961年。伏見多美雄・藤森三男訳編，意思決定と利潤計算，日本生産性本部，1964年。

（2） Bedford, Norton M., *Income Determination Theory,* Addision-Wesley, 1965年。大藪俊哉・藤田幸男共訳，利益決定論，中央経済社，1984年。

（3） エドワーズ・ベル理論を比較的詳細に扱ったものとしては，以下のようなものがある。伏見多美雄稿，企業利潤論の新展開(1)〜(4)，産業経理，第24巻，第2〜5号，1964年。遠藤久夫稿，エドワーズ・ベル提案の位置，江村稔編著，変動期の現代会計，中央経済社，1969年，121-160頁に収録。

ベドフォード理論を比較的詳細に扱ったものとしては，以下のようなものがある。遠藤久夫稿，オパレイショナル・インカムの測定，横浜市立大学論叢，18巻4号，1966年，36-78頁。津曲直躬稿，操作主義会計学の展開，江村稔編

著，前掲書，180-206頁に収録。

また，両者の理論の比較をなしたものとしては，以下のようなものがある。倉地幹三稿，企業利益における統一的概念の形成への志向，企業会計，第18巻，第10号，1966年，61-70頁。遠藤久夫稿，会計測定における基本問題，横浜市立大学論叢，19巻3，4合併号，1967年，114-146頁。峯村信吉著，会計学説史，同文館，1972年，119-122頁。

（4） エドワーズ・ベルは，さらに貨幣価値の変動に関わる修正をなした利益概念も展開しているが，ベドフォードとの比較を容易にするため本稿では特に触れない。したがって，本稿では，貨幣価値の変動がないことを前提とする。なお，貨幣利益（money profit）という用語はエドワーズ・ベルが用いたものであり，貨幣価値の変動がある場合には名目利益を意味するが，変動がない場合には実質利益を意味することとなる。

また，エドワーズ・ベルの用いる“profit”という用語を“income”と区別して〝利潤〟と訳すことがあるが，本稿で扱う限りにおいては本質的に同一の内容を指していると考えられるので，本稿ではすべて〝利益〟という用語で統一する。

（5） Edwards=Bell，前掲書，10-11頁および訳書8-9頁参照。

（6） エドワーズ・ベルは，生産には時間がかからず，保有活動だけに時間がかかると仮定している。

（7） Edwards=Bell，前掲書，90頁および訳書，74頁参照。

（8） Edwards=Bell，前掲書，77-79頁および訳書，62-64頁参照。

（9） エドワーズ・ベルは，経営意思決定への役立ちといった観点から経営利益概念を主張するのであるが，会計資料の用途はそれに限られるものではないことを考慮して，会計利益および実現利益といった利益をも計算しようとしている。それは，四種類の利益構成要素を示し，それらの組合せにより三種類の利益を計算するものである。利益構成要素および利益概念は以下の通りである。

＜利益構成要素＞

A　当期操業利益
B　実現可能原価節約
C　実現資本利得
D　実現原価節約

＜利益概念＞

	算入される要素	
	操業利益	保有利得
会計利益	（A＋D）	C
実現利益	A	C＋D
経営利益	A	B

Edwards=Bell，前掲書，121頁および訳書，100頁参照。

(10) Bedford，前掲書，11頁。訳書，14頁。

(11) Bedford，前掲書，65頁および訳書，83-84頁参照。

(12) Bedford，前掲書，72頁。訳書，94頁。

(13) Bedford，前掲書，75-82頁および訳書，98-107頁参照。

(14) Bedford，前掲書，176頁および訳書，233頁参照。

ここで用いられている価値（原価）概念は，先に示したエドワーズ・ベルの用語と一致しない。ベドフォードの，実際取得原価，実際販売価額は，それぞれ，歴史的原価，カレント売価に該当する。また，ここでいわれる利用活動，

再結合活動とは，それぞれ一般にいわれるところの保有活動，生産活動と考えてよい。

(15)　Bedford，前掲書，176頁。訳書，233頁。

(16)　この設例においては，製品はすべて完成したとしているので，再結合活動の終了時点のみを再結合活動利益の認識時点とすればよいが，未完成品が存在する場合には，さらに再結合活動の中の様々な時点を利益認識時点としなければならない。

(17)　Bedford，前掲書，142頁および訳書，187-188頁参照。

（著者の住所　〒185 国分寺市西町2-31-1　ベルコープ国立402）